

問題 1

財務会計の機能や基礎概念に関する次の1～5の記述には、正しいものが一つある。その番号を選びなさい。

1. インフレーションを前提とした場合、名目資本維持を求める利益計算の結果と実質資本維持を求める利益計算の結果とを比較したとき、前者における売上総利益は後者における売上総利益よりも必ず小さくなる。
2. 財務会計のもつ情報提供機能は、いかなる場合においても利害調整機能に優先する。
3. 発生主義会計を基本とする現代の企業会計において、現金の収入に基づいて収益を認識する方法は認められていない。
4. わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』は、資産負債アプローチを重視しているため、当期純利益概念を排除して包括利益概念を採用している。
5. 純資産直入という会計処理を行うことによって、貸借対照表の純資産と損益計算書の当期純利益とのクリーン・サープラス関係は保たれなくなる。

問題 2

次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日からX2年3月31日)決算日において、S株式会社本店が計上する「支店利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

なお、S株式会社の支店は一つだけであり、支店独立会計制度を採用しており、未達事項は本店、支店とも通常の決算整理事項に含めて決算を行っている。また、()は各自推定せよ。

〔資料〕

支店のX1年度末における決算整理前残高試算表、(1)本店からの未達事項、(2)決算整理事項、および(3)本店に関する事項は次のとおりであった。なお、支店は本店からのみ商品を仕入れており、前期末(X1年3月31日)には、本支店間に未達事項はなかった。また決算時、支店では「未達商品」勘定を用いている。

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

勘定科目	借方	貸方
当座預金	150,000	
売掛金	350,000	
繰越商品	38,500	
備品	500,000	
買掛金		248,500
貸倒引当金		1,000
備品減価償却累計額		135,000
本店		()
売上		980,000
仕入	()	
給料	35,000	
消耗品費	5,000	
	()	()

(1) 本店からの未達事項

- ① 本店は、支店にa商品40,040千円を発送したが、3月末日現在、支店に未達。
- ② 本店の支払った、支店負担の賃借料は1,200千円(当期分500千円、次期分700千円)。
- ③ 本店回収の支店の売掛金は50,000千円。

(2) 決算整理事項

- ① 商品の帳簿棚卸高 39,160 千円, 実地棚卸高 37,202 千円。
- ② 期末売掛金に対し 2% の貸倒引当金を設定する。
- ③ 備品は, 耐用年数 10 年, 残存価額は取得原価の 10% として定額法で償却する。
- ④ 広告費の未払高 202 千円。
- ⑤ 消耗品の実地棚卸高 2,000 千円。

(3) 本店に関する事項

X2 年 3 月 31 日時点における支店からの未達事項はなく, 同日の決算整理前残高試算表における「支店売上」の金額は 810,040 千円であった。なお本店は支店開設以来, 一貫して原価に 10% の利益を加えて支店へ商品を送っている。

1. 79,960 千円
2. 112,978 千円
3. 119,000 千円
4. 119,300 千円
5. 120,000 千円

問題 3

「企業会計原則」の一般原則に関する次の文章のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 真実性の原則は、イギリスの「真実かつ公正な概観」の考え方と同様に、既存の会計基準に従っていたのでは経済的実質が隠されてしまうような場合に、その会計基準を離脱し、正しい実質を財務諸表上に表現することを求める原則として機能している。
- イ. 正規の簿記の原則は、ドイツの「正規の簿記の諸原則」に淵源を持つものであるが、わが国ではドイツとは異なり、網羅性・秩序性・検証可能性を有する簿記(複式簿記等)を用いるべきであるという原則として機能している。
- ウ. 資本剰余金・利益剰余金区別の原則によれば、資本剰余金と利益剰余金を混同すべきではないとされるが、払込資本の一部であるその他資本剰余金が配当可能である現在、この剰余金区別の原則は機能しなくなっている。
- エ. 継続性の原則は、ドイツの「貸借対照表継続性の原則」すなわち、期末の貸借対照表と翌期首の貸借対照表の継続性あるいは同一性を要求する原則の呼称として用いられてはおらず、複数の会計処理が認められている状況において、ある一つの会計処理を採用した場合、その会計処理を每期継続的に用いることを要求する原則の呼称として用いられている。
- オ. 単一性の原則は、目的に応じ形式は多元的であっても、実質は一元的な財務諸表の作成を要請するものであるが、税効果会計を適用した財務諸表と、租税目的の財務諸表との間には、乖離が生じていることが普通であり、単一性の原則は機能していない。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題 4

Y商店の棚卸資産に関する資料は下表のとおりである。収益性の低下の有無に係る判断および簿価切下げを、(a)個別品目単位で行う場合、(b)部門単位で行う場合、それぞれの棚卸資産の評価額について、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

Y商店の棚卸資産に関する資料(単位：円)

部 門	品目番号	原 価	時 価
A	21100	384,000	400,000
	21200	242,000	234,000
	21300	32,000	38,400
B	32100	96,000	72,000
	32200	78,400	72,800
	32300	115,200	118,400
C	43100	67,200	56,000
	43200	156,800	144,000
	43300	52,800	57,200

(a)個別品目単位

(b)部門単位

- | | | |
|----|-------------|-------------|
| 1. | 1,162,800 円 | 1,178,400 円 |
| 2. | 1,162,800 円 | 1,224,400 円 |
| 3. | 1,178,400 円 | 1,224,400 円 |
| 4. | 1,192,800 円 | 1,254,400 円 |
| 5. | 1,224,400 円 | 1,192,800 円 |

問題 5

当社(化学製品メーカー)の〔資料Ⅰ〕の固定資産につき、〔資料Ⅱ〕に基づき、当期(X2年4月1日～X3年3月31日)末のこれら固定資産の帳簿価額の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、各資産の取得価額および減価償却費を計算する際に、千円未満は四捨五入するものとする。

〔資料Ⅰ〕 取得した固定資産に関する資料

固定資産	取得の形態	備 考
A機械	購 入	購入価額は10,000千円。耐用年数経過時に除去する法的義務があり、除去時の支出見積額は1,000千円。資産除去債務は取得時にのみ発生し、割引率は年3.0%である。
B備品	交 換	当社の製品(簿価1,000千円・時価1,500千円)との交換により取得。交換時のB備品(情報処理機器)の時価は1,500千円である。
C装置	購 入	購入価額は950千円(50千円の割戻しを差し引いた金額)。この他、据付費が50千円生じた。なお、C装置は研究用(研究開発に用いる割合100%)であり、特定の研究開発目的(Yプロジェクト)にのみ使用され、他の目的に使用できない。
D車両	購 入	購入価額は4,000千円。当期末に下取りに出し(下取り価額700千円)、新車両(E車両)に買換えた。買換時のD車両の時価は550千円である。なお、下取り価額と時価の差額は新車両の値引きとして処理する。
E車両	購 入	当期末に下取り価額700千円を差し引いて3,800千円を現金で支払い、取得した。

〔資料Ⅱ〕 減価償却に関する資料

減価償却費は月割り計上し、過去の減価償却計算は適正に行われている。

固定資産	取得価額	耐用年数	残存価額	償却方法	事業供用年月日
A機械	?	6年	0	定額法	X2年4月1日
B備品	?	4年	取得価額の10%	(注)	X1年7月1日
C装置	?	5年	0	定額法	X2年11月1日
D車両	4,000千円	4年	取得価額の10%	定率法： 償却率0.438	X0年6月1日
E車両	?	4年	取得価額の10%	定率法： 償却率0.438	X3年4月1日

(注) B備品については、当初は定率法(償却率0.438)で償却計算していたが、当期に正当な理由に基づき定額法に変更した。

1. 14,124千円 2. 14,238千円 3. 14,274千円
4. 14,388千円 5. 15,200千円

問題 6

繰延資産に関する次のア～オの記述のうち、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の規定に反するものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 株式交付費(株式募集のための広告費, 金融機関の取扱手数料, 証券会社の取扱手数料, 目論見書・株券等の印刷費, 変更登記の登録免許税, その他株式の交付等のために直接支出した費用)が, 組織再編の対価としての株式交付や, 株式の分割によって発生した場合, これを繰延資産に計上することができる。
- イ. 社債発行費(社債募集のための広告費, 金融機関の取扱手数料, 証券会社の取扱手数料, 目論見書・社債券等の印刷費, 社債の登記の登録免許税その他社債発行のため直接支出した費用)は繰延資産に計上することができる。なお, 新株予約権が社債に付されている場合で, 当該新株予約権付社債を一括法により処理するときは, 当該新株予約権付社債の発行に係る費用は, 社債発行費として処理する。
- ウ. 開業費(土地, 建物等の賃借料, 広告宣伝費, 通信交通費, 事務用消耗品費, 支払利子, 使用人の給料, 保険料, 電気・ガス・水道料等で, 会社成立後営業開始時までに出した開業準備のための費用)は, 原則として, 支出時に営業外費用として処理する。
- エ. 創立費(会社の負担に帰すべき設立費用, 例えば, 定款及び諸規則作成のための費用, 株式募集その他のための広告費, 目論見書・株券等の印刷費, 創立事務所の賃借料, 設立事務に使用する使用人の給料, 金融機関の取扱手数料, 証券会社の取扱手数料, 創立総会に関する費用その他会社設立事務に関する必要な費用, 発起人が受ける報酬で定款に記載して創立総会の承認を受けた金額並びに設立登記の登録免許税等)を繰延資産に計上する場合, 会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって, 定額法により償却しなければならない。なお, 会社法では, 創立費を資本金又は資本準備金から減額することができる。
- オ. 開発費(新技術又は新経営組織の採用, 資源の開発, 市場の開拓等のために支出した費用, 生産能率の向上又は生産計画の変更等により, 設備の大規模な配置替えを行った場合等の費用)を繰延資産に計上する場合, 支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって, 定額法その他の合理的な方法により規則的に償却しなければならない。なお, 「研究開発費等に係る会計基準」の対象となる研究開発費のうち, 経常的に支出されるものは開発費に含めることができる。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題 7

X社(当期の決算日はX2年3月31日)は、「企業会計原則注解」注18の規定に基づき、下記の事項に対して引当金を設定する。期末貸借対照表の負債の部に計上すべき引当金の合計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

(1) 債務保証に関する事項

- ① X社は、取引先A社の借入金50百万円(返済期日はX2年5月31日)の連帯保証人になっている。
- ② 今年になり、A社の財政状態が一気に悪化したため、X社は債務保証損失の発生に備えて引当金を設定することにした。
- ③ A社に代わって支払いを行った場合に取得する求償権50百万円のうち回収できる金額は、債務保証契約の際に担保として預かった有価証券の売却額になる見込みである。当該有価証券の期末時価は10百万円である。

(2) 定期的な維持修繕に関する事項

- ① X社は工場の経常的な維持修繕活動を専門業者に委託している。
- ② X社は経常的な維持修繕費用を製品原価に算入するため、月初ごとに引当金を相手勘定として、年間予算額120百万円の月割額を製造経費として計上している。
- ③ X社が期末までに専門業者に支払った当期分の金額は110百万円であり、当該専門業者に対する未済額はない。
- ④ X2年3月に海外から大量の注文が入ったため、定期的な維持修繕活動を次年度に先送りしている。

(3) 賞与に関する事項

- ① X社は、6月と12月の年2回、賞与を支給している。
- ② 6月の賞与の支給対象期間は11月1日～4月30日、12月の支給対象期間は5月1日～10月31日である。
- ③ X2年6月に支給される賞与は180百万円になる見込みであり、毎期の費用負担額は月割額に基づいて計算している。

(4) 返品に関する事項

- ① X社は得意先と返品特約を結んでいる。
- ② 引当金繰入額の計算にあたっては、当期の返品率は売上高に対して20%とし、決算日までの2ヶ月間の売上高に基づいて返品額を計算する。
- ③ 引当金の対象となる製品の売買利益率は30%である。
- ④ 決算日までの2ヶ月間の売上高は2,000百万円である。

1. 200百万円 2. 320百万円 3. 330百万円 4. 480百万円 5. 610百万円

問題 8

損益計算に関する次のア～エの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 包括利益は、特定期間における純資産の変動額から資本取引による増減を除いた額と一致する。この資本取引には、新株予約権者との取引は含まれるが、子会社の少数株主との取引は含まれない。
- イ. 認識基準としての実現は多義的に用いられているが、討議資料『財務会計の概念フレームワーク』に従って、最も狭い意味に解した場合、予約金受取額は、現金同等物の受取りがあるので、その全額を当期の収益として計上しなければならない。
- ウ. 現金主義会計と対比される発生主義会計は、企業業績の測定に用いられるとともに、資産を経済的資源と定義する考え方とも結びつく。
- エ. その他資本剰余金の残高を超えた自己株式処分差損が発生した場合には、損益計算書に記載した後に、貸借対照表におけるその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に賦課する。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	×	×
2.	○	×	×	×
3.	×	×	○	×
4.	×	×	○	○
5.	×	○	×	○

問題 9

わが国の財務諸表に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 国際的な会計基準とのコンバージェンスの観点も踏まえて、キャッチ・アップ方式の採用である臨時償却は廃止し、固定資産の耐用年数の変更等については、プロスペクティブ方式のみを認めている。
- イ. 貸借対照表日後に重要な債務の返済の困難性が発生し、この事象や状況の解消または改善するための対応の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められなくなったとしても、その事実については、継続企業の前提に関する注記として示さなければならない。
- ウ. 決算日後に剰余金の配当が決議され、たとえ配当基準日が当期に属する場合であっても、当該剰余金の配当の効力発生日が決算日後であれば、連結株主資本等変動計算書の注記事項として取り扱われない。
- エ. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、1株当たり当期純利益を下回る場合は、潜在株式は希薄化効果を有するが、潜在株式調整後1株当たり当期純損失が、1株当たり当期純損失を上回る場合は、その希薄化効果を有しない。
- オ. 減価償却方法は会計方針として位置づけられるが、その変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するものと捉え、会計上の見積りの変更と同様に、遡及適用は求められない。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イオ 5. エオ

問題10

一般債権は、貸倒引当金の設定にあたり、貸倒実績率法のうち、発生年度ごとの実績率の平均値による方法を採用している。債権の平均回収期間は3年であり、X1期からX6期までの債権の発生、回収および貸倒れに関するデータおよび計算する条件は〔資料〕のとおりである。この債権に関する当期(X6期)における貸倒引当金の計上額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

なお、貸倒実績率の計算にあたり、百分比で小数点以下第三位を四捨五入し、また金額の計算にあたり、千円未満を四捨五入して計算しなさい。

〔資料〕

1. 債権の発生、回収および貸倒れに関するデータ

(単位：千円)

	X1期	X2期	X3期	X4期	X5期	X6期	(上段)当初元本 (下段)損失累計
元本期末残高 当期貸倒損失	4,200	2,800 15	1,400 10	0 20			4,200 45
元本期末残高 当期貸倒損失		2,700	1,800 5	900 20	0 15		2,700 40
元本期末残高 当期貸倒損失			3,900	2,600 12	1,300 18	0 10	3,900 40
元本期末残高 当期貸倒損失				2,400	1,600	800 5	2,400 5
元本期末残高 当期貸倒損失					3,000	2,000	3,000
元本期末残高 当期貸倒損失						3,600	3,600
合計元本期末残高 合計当期貸倒損失	4,200	5,500 15	7,100 15	5,900 52	5,900 33	6,400 15	

2. 貸倒実績率は、当初債権残高に対する翌期以降3年間(算定年度)の貸倒損失発生累計額の割合とする。

3. 当期に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度(X1期からX3期)に係る貸倒実績率の平均値とする。

1. 10千円 2. 76千円 3. 78千円
4. 102千円 5. 111千円

問題11

わが国における金融商品の会計処理に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 期中において持分比率の変更に伴い売買目的有価証券から関連会社株式への保有目的の変更が必要となった場合、それに伴う振替は、期首に遡って処理しなければならない。
- イ. 同一銘柄の有価証券を異なる保有目的区分に分類した場合、売却原価はこれを通算(簿価通算)して計算することができる。
- ウ. 償却原価法を適用していた満期保有目的の債券に関して減損処理を行った場合、取得差額はもはや金利調整差額ではないため、以後、償却原価法の適用はしない。
- エ. 時価を把握することが極めて困難と認められる債券の評価および会計処理に関しては、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定して行う。
- オ. その他有価証券に係る評価差額の処理方法の変更は、同一の保有目的区分における評価差額に係る会計処理方法の変更であり、会計方針の変更に該当する。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題12

次の文章を読んで、対象勤務期間のうち、A社がX2年度とX3年度に計上しなければならない株式報酬費用の正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

A社(決算日は12月末日)は、X1年3月の株主総会において、従業員400名に対してそれぞれ800個ずつのストック・オプションを付与することを決議し、同年4月1日に付与した。ストック・オプションの権利確定日は、X4年3月31日である。このストック・オプションの付与日時時点で、A社はストック・オプションの公正な評価単価を300円と見積った。しかし、A社の株式は全体的な株式相場の下落の影響を受け、ストック・オプションの付与後の株価の下落によりインセンティブ効果が大幅に失われたと考えられた。そこで、ストック・オプションの価値を復活させ従業員のインセンティブを高めるために、X2年3月の株主総会において行使価格の引き下げを行った。また、条件変更日(条件変更の直後)におけるストック・オプションの公正な評価単価は、180円と見積った。

各年度末までに実際に退職した累積従業員数と、権利確定日までに見込まれる途中退職者数は次のとおりである。

年度	実際に退職した累積従業員数	途中見込み退職者数
X1年度	30名	55名
X2年度	55名	33名
X3年度	79名	11名

	<u>X2年度</u>	<u>X3年度</u>
1.	18,900,000円	24,520,000円
2.	24,780,000円	24,520,000円
3.	24,780,000円	43,420,000円
4.	43,680,000円	43,420,000円
5.	43,680,000円	68,200,000円

問題13

〔資料〕に基づき、X1年度に貸手が当該リース取引から得た利益の金額と、借手が当該リース取引に関して計上する営業費用の金額の正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額は四捨五入すること。

〔資料〕

1. 所有権移転条項および割安購入選択権はない。また、リース物件は特別仕様ではない。
2. 解約不能のリース期間 3年
3. 貸手のリース物件の現金購入価額(付随費用を含む) 16,404千円。貸手の借手に対する現金販売価額および借手の見積現金購入価額 17,304千円。貸手の計算利率 年2%。
4. 貸手のリース物件の現金購入価額および貸手の計算利率は借手において知り得ない。
5. 借手の追加借入利率 年10%
6. リース料は後払いで年額6,000千円。支払日は3月31日。リース料総額 18,000千円。
7. リース物件の経済的耐用年数 5年。貸手および借手の見積残存価額はゼロである。また、借手の減価償却方法は定額法。
8. リース取引開始日 X1年4月1日。貸手と借手の決算日はともに3月31日。
9. 貸手は製品または商品を販売することを主たる事業としている企業であり、同時に同一製品または商品をリース取引の対象としている。なお、貸手は販売益を割賦基準で計上しており、リース取引についてはリース料受取時に売上高と売上原価を計上し、販売益は利息相当額に含めない。
10. 利率 r %、期間 n 年の年金現価係数は以下のとおりである。

$n \backslash r$	2 %	10 %
3年	2.884	2.487
4年	3.808	3.170
5年	4.713	3.791

	貸手の利益	借手の営業費用
1.	646千円	4,974千円
2.	646千円	6,000千円
3.	1,246千円	4,974千円
4.	1,246千円	6,000千円
5.	1,246千円	6,466千円

問題14

退職給付会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 各期に生じる数理計算上の差異を直ちに費用として計上することが退職給付に係る債務の状況を忠実に表現するとはいえないのは、数理計算上の差異は、予測と実績の乖離だけでなく、予測数値の修正によっても生じるためである。
- イ. 実際収益が期待収益を上回った場合や給付水準の引き下げが行われた場合の未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められたのは、年金資産に対する制度的な制限が緩和されたためである。
- ウ. 複数の事業主により設立された企業年金制度を採用している場合には、一定の条件下で、たとえ当該制度が確定給付型であっても、当該制度への要拠出額を退職給付費用として処理することが認められる。
- エ. 割引率の決定にあたって安全性の高い長期の債券における一定期間の利回りの変動を考慮することが認められず、期末の利回りを用いることが求められるのは、実務上の負担を軽減することが目的である。
- オ. 回廊アプローチの下では、退職給付債務の数値を毎期末時点で厳密に計算するが、その結果生じた計算差異が一定の許容範囲を超えた場合には、当該差異を退職給付費用として計上する必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題15

わが国の税効果会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 税効果会計の対象となる税金は、利益に関連する金額を課税標準とする税金に限られる。したがって、消費税を含む。
- イ. 繰延税金資産および繰延税金負債は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない一時差異等に係る税金の額を控除して計上される。
- ウ. 連結財務諸表においても個別財務諸表と同様、繰延税金資産と繰延税金負債は、流動項目・固定項目の別にそれぞれ相殺して表示する。
- エ. 税務上の繰越欠損金は、一時差異ではないが、その発生年度の翌期以降で繰越期限切れとなるまでの期間に課税所得が生じた場合には、課税所得を減額することができるため、一時差異と同様に取り扱う。
- オ. 法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率に基づき再計算することになる。しかしながら、事業年度終了後財務諸表作成までに税率の変更があった場合には、その内容およびその影響を財務諸表に注記することで足りる。

1. アウ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題16

わが国の外貨換算会計に関する以下の一連の説明には、適切ではない内容が含まれているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 外貨換算会計は、外貨建て財・サービスの取引をしている企業にとって避けられないものである。例えば、海外の顧客にドル建てで製品を販売している日本企業では、円高ドル安基調が続く期間、その売上債権に為替差損が発生する可能性が極めて高くなる。
- イ. この為替差損を売上高に含めて記録する方法は、一取引基準と呼ばれる。一取引基準の難点として、営業取引と財務取引とが混同される点が挙げられてきた。これは一般に、対価の決済に関わる損益は、営業外損益で計上されていること等を踏まえた指摘である。
- ウ. これに対し、為替差損を売上高とは別個に記録する方法が、わが国の基準でも採用されている二取引基準である。営業取引と財務取引とを区別する点で理論的に優れた方法とされるが、売上高として計上すべき額が取引時点では確定しないという事務上のデメリットも認められる。
- エ. さて、為替差損への対応として、製品を販売した後に、為替予約を結ぶことが考えられる。そうすれば、為替差損を相当程度回避できる。この場合、わが国の基準によれば、売上高は、原則として、当該予約レートによる換算額で記録される。
- オ. もっとも、製品販売後に付された為替予約が、当期ではなく次期に決済される場合は、予約日における為替レートと予約レートとの差額を、当期の損益と次期の損益とに配分することが原則として求められる。

1. アエ 2. イウ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題17

昨年度の期首(X1年4月1日)に1,000千円で取得した機械設備(耐用年数は4年, 残存価額は0千円, 定額法を採用している。)について, 当期末(X3年3月31日)に減損の兆候が見られた。次の〔資料〕に基づき, 当該機械設備に関する当期の減損損失として, 最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- (1) 当期末における機械設備の正味売却価額は, 325千円であったものとする。
- (2) 機械設備から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローは, 以下の表に基づき期待値として見積る。なお, 当該割引前将来キャッシュ・フローは, 簡便的に各期末において発生するものとする。

	割引前将来キャッシュ・フロー	生起し得る確率
X4年3月期	200千円	40%
	240千円	50%
	300千円	10%
X5年3月期	50千円	20%
	150千円	60%
	200千円	20%

- (3) 割引率に関する情報は, 次のとおりであったものとする。

種類	割引率
国債の利回り	2%
追加借入利率	4%
当該機械設備に固有のリスクを反映した収益率	8%

- (4) 法定実効税率は, 35%とする。
- (5) 千円未満の端数が生じる場合には, 四捨五入すること。

1. 140千円
2. 150千円
3. 155千円
4. 167千円
5. 175千円

問題18

四半期財務諸表(四半期連結財務諸表および四半期個別財務諸表をいう。)に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. わが国における四半期財務諸表の範囲は、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書であり、株主資本の金額に著しい変動があった場合には、四半期株主資本等変動計算書の作成が求められている。
- イ. 固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している場合、年間の減価償却費を単純に期間に按分して四半期会計期間または累計期間の減価償却費として計上することができる。
- ウ. 年度末における有価証券の減損処理は切放し法のみが認められているが、四半期財務諸表では、継続適用を条件として、四半期切放し法と四半期洗替え法の選択が可能である。また、年度末における通常の販売目的で保有する棚卸資産の帳簿価額を切り下げる場合、年度決算において切放し法を採用しているときには、継続適用を条件として、四半期財務諸表では、切放し法と洗替え法の選択が可能である。
- エ. わが国の「四半期財務諸表に関する会計基準」は実績主義を採用しているため、大幅な季節変動性がある場合、利益の平準化を目的として、四半期特有の会計処理や簡便的な会計処理を用いることが認められている。
- オ. 四半期貸借対照表に関しては、四半期会計期間末日の四半期貸借対照表と前年度末日の要約貸借対照表の開示が求められているが、前年度における対応する時点の四半期貸借対照表の開示は求められていない。他方、四半期損益計算書においては、四半期会計期間および期首からの累計期間、ならびに前年度におけるそれぞれ対応する期間の四半期損益計算書の開示が求められている。四半期キャッシュ・フロー計算書の開示対象期間も四半期損益計算書と同じである。

1. アエ 2. アオ 3. イウ 4. イオ 5. ウエ

問題19～25

当社(会計期間は4月1日から3月31日までの1年間)のX5年3月期に関する以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて下記の設問(問題19～25)に答えなさい。なお、税効果会計および消費税は考慮しないものとする。千円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X5年3月31日

(単位：千円)

現金	52,390	支払手形	216,020
預金	89,440	買掛金	94,350
受取手形	244,290	貸倒引当金	6,500
売掛金	95,110	仮受金	48,900
有価証券	106,050	減価償却累計額	118,525
繰越商品	48,700	資本金	300,000
仮払金	19,122	資本準備金	60,000
建物	276,000	利益準備金	15,000
備品	87,000	繰越利益剰余金	98,000
自己株式	34,200	新株予約権	1,000
仕入	793,200	売上	958,300
営業費	72,743	有価証券利息	300
		受取配当金	1,350
合 計	1,918,245	合 計	1,918,245

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. 未転記の伝票

- (1) 当社は、3伝票制(入金伝票、出金伝票、振替伝票)を採用しているが、当期に属する以下の7枚の伝票(No.111, No.211～214, No.311～312)に関する仕訳が決算整理前残高試算表に反映されていない。

入金伝票 No.111 (各自推定) 1,000 千円	出金伝票 No.211 買掛金 2,000 千円
振替伝票 No.311 (各自推定) 9,500 千円 売上 9,500 千円	出金伝票 No.212 仕入 1,500 千円
振替伝票 No.312 仕入 6,500 千円 (各自推定) 6,500 千円	出金伝票 No.213 (各自推定) 20,000 千円
	出金伝票 No.214 営業費 1,000 千円

(2) 伝票No.111, No.311 および伝票No.211, No.312 は、現金取引と掛取引が含まれる、いわゆる一部現金による売上取引および仕入取引に関するものである。伝票No.213, No.214 については、「2. 商品売買等(3)」を参照のこと。

2. 商品売買等

- (1) 当社は、一般販売を行うほか受託買付を行っている。
- (2) 商品期末帳簿棚卸高は 43,100 千円(未転記の伝票分を含まない。)であるが、期末棚卸商品の一部に臨時性のない品質低下が認められるため、1,400 千円の商品評価損を計上する。棚卸減耗はない。
- (3) 受託品 20,000 千円を現金で買い付け(伝票No.213)、委託者へ発送した。伝票No.214 の営業費のうち 500 千円は同品の買付諸掛(発送費)である。
- (4) (3)の買付けにつき、以下の買付計算書を作成し委託者へ送付した。この報告に関する会計処理は未処理である。買付計算書の買付諸掛(雑費) 200 千円は、当社の営業費のうち委託者が負担すべきもので、営業費勘定から振替える。先に委託者から受け入れていた手付金は仮受金で処理している。当期の受託買付は他にはない。

買付計算書			
(単位：千円)			
買付高			20,000
買付諸掛	発送費	500	
	雑費	200	
	手数料	1,800	2,500
総買付金額			22,500
手付金			8,000
差引請求額			14,500

- (5) 受託買付の受取手数料は売上勘定に計上する。

3. 貸倒引当金

- (1) 営業債権はすべて一般債権に区分され、当期に適用する貸倒実績率は2%である。
- (2) 貸倒引当金の計上は、差額補充法による。

4. 固定資産

- (1) 決算整理前残高試算表の固定資産に関する事項は次のとおりである。

(単位：千円)

	取得原価	減価償却累計額	償却期間	償却方法	残存価額
建物	276,000	93,150	40年	定額法	取得原価の10%
備品	87,000	25,375	8年	定額法	ゼロ

- (2) 当期の減価償却は未処理である。

5. リース

- (1) 当社は、当期首から備品をリースにより調達して使用しており、当期末のリース料の支払額を仮払金として処理している。当社が知り得たそのリース物件の契約条項等は以下のとおりである。

〈リース物件の契約条項等〉

- ① 解約不能のリース期間は5年である。
- ② リース取引開始日はX4年4月1日である。
- ③ リース料の総額は44,700千円であり、8,940千円(年額)を後払いで毎年3月31日に支払う。
- ④ 貸手の購入価額等は40,945千円であり、見積現金購入価額は39,801千円である。
- ⑤ リース料総額の割引現在価値が見積現金購入価額に一致する割引率は年4%である。
- ⑥ 借手の追加借入利率は年5%である。
- ⑦ 貸手の計算利率は年3%である。
- ⑧ リース期間終了時において無償で所有権が当社に譲渡される契約である。
- ⑨ リース物件の経済的耐用年数は6年である。

- (2) 利率 r %、期間 n 年の年金現価係数は以下のとおりである。

$n \backslash r$	3%	4%	5%
5年	4.580	4.452	4.329
6年	5.417	5.242	5.076

6. 有価証券

(1) 決算整理前残高試算表の有価証券に関する内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄	帳簿価額	時価	保有目的	市場価格
A社株式	12,000	10,970	短期間の価格変動により利益を得ること	あり
B社株式	19,550	21,030	短期間の価格変動により利益を得ること	あり
C社社債	9,500	9,620	長期的な時価の変動による利益および利息を得ること	あり
D社株式	11,000	—	支配	なし
E社株式	16,000	15,000	(議決権の所有割合の算定結果に基づいて判定する。)	あり
F社株式	38,000	36,810	長期的な時価の変動による利益および配当を得ること	あり

- (2) 当社は、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理している。
- (3) X5年3月8日にA社株式のすべてを11,000千円で売却した。手数料100千円控除後の入金額を仮受金に計上している。
- (4) C社社債は、発行(X4年4月1日)と同時に取得したものであり、額面10,000千円、償還期間5年、利率年6%、利払日9月末日および3月末日の約定である。取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。金利調整差額を期間配分する場合には償却原価法(定額法)による。
- (5) C社社債の利札(X5年3月31日を支払期日とするもの)が金庫に保管されているが、未処理である。
- (6) 当社は、D社の議決権の40%を所有しており、D社の意思決定機関を支配している。D社株式の実質価額は、財政状態の悪化により4,960千円であり、その回復可能性は不明である。
- (7) E社は、議決権付発行済株式の5%を自己株式として保有しており消却を予定している。当社は、当期においてE社の議決権付発行済株式の9%を取得している。また、D社は、以前よりE社の議決権付発行済株式の10%を所有している。
- (8) 決算整理前残高試算表の受取配当金は、上記の有価証券に関するもので、適正に計上されている。

7. 自己株式

- (1) 決算整理前残高試算表の自己株式は、当期に取得したもので購入代価(@68千円×500株)に購入手数料を含めている。
- (2) 期末における自己株式の市場価格は@71千円である。

8. 新株予約権

- (1) 決算整理前残高試算表の新株予約権は、以下の条件で発行したさいに払込みを受けた総額である。

〈発行条件〉

- ① 新株予約権の発行数 1,000 個
 - ② 新株予約権の目的となる株式の数 1,000 株(新株予約権 1 個につき 1 株)
 - ③ 新株予約権の発行価額(払込金額) 新株予約権 1 個当たり 1,000 円
 - ④ 新株予約権の行使に関しての払込金額 新株予約権 1 個当たり 75,000 円
- (2) 当期中に 40 %の権利行使がなされ、新株の発行に代えて保有する自己株式(「7. 自己株式(1)」参照)を交付した。権利行使による払込金額を仮受金に計上し、自己株式の処分に関する付随費用 182 千円を仮払金に計上している。株式交付費は支出時に費用処理する。
- (3) 期末までに権利行使期間が終了した。残りの 600 株分については、権利行使されなかった。

9. 税金等

- (1) 仮払金のうち 10,000 千円は、当期中に中間納付した仮払法人税等である。
- (2) 当期の法人税等の額は 28,400 千円と算定されるので、未納付分については未払法人税等として計上する。

問題19

損益計算書に記載される「売上総利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 167,600 千円 | 2. 169,400 千円 | 3. 170,400 千円 |
| 4. 170,800 千円 | 5. 177,400 千円 | |

問題20

貸借対照表に記載される「貸倒引当金」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 6,958 千円 | 2. 7,248 千円 | 3. 7,268 千円 |
| 4. 7,358 千円 | 5. 7,378 千円 | |

問題21

貸借対照表に記載される「有形固定資産」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 258,351 千円 | 2. 259,231 千円 | 3. 259,641 千円 |
| 4. 260,557 千円 | 5. 261,511 千円 | |

問題22

貸借対照表に記載される「その他有価証券評価差額金」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。選択肢の△は借方残高を表す。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. △ 2,190 千円 | 2. △ 2,070 千円 | 3. △ 1,190 千円 |
| 4. △ 1,170 千円 | 5. △ 1,070 千円 | |

問題23

当期の各分類の有価証券に関連する損益計算書上の税引前当期純利益に対する影響額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。選択肢の△はマイナスを表す。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. △ 5,560 千円 | 2. △ 3,910 千円 | 3. △ 3,710 千円 |
| 4. △ 3,610 千円 | 5. △ 3,510 千円 | |

問題24

貸借対照表に記載される「資本剰余金」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 62,640 千円 | 2. 62,800 千円 | 3. 63,040 千円 |
| 4. 63,200 千円 | 5. 63,800 千円 | |

問題25

損益計算書に記載される「当期純利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 38,080 千円 | 2. 38,180 千円 | 3. 38,480 千円 |
| 4. 38,580 千円 | 5. 38,680 千円 | |

問題26～32

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅵ〕に基づき、下記の設問(問題 26～32)に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. すべての会社の決算日は、3月31日(1年決算)である。
2. 問題文に明記されている場合を除き、税効果を考慮しない。
3. 〔資料Ⅳ〕および問題文に示された以外の資本取引はない。
4. のれんは、認識された翌期から5年間で定額法により償却する。
5. 円換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める原則的な方法による。
6. 〔資料Ⅳ〕の()については、各自推定すること。
7. 千円未満の端数が生じる場合は、四捨五入すること。

〔資料Ⅱ〕 X2年3月31日(決算整理前)におけるY社の所有する有価証券

銘柄	帳簿価額	取得日	備考
B社株式	3,300千円	X1年3月31日	B社の発行済株式の20%を所有
C社株式	13,500千円	X1年3月31日 およびX2年3月31日	C社の発行済株式の60%を所有
D社株式	33,540千円	X1年3月31日	D社の発行済株式の100%を所有 取得時のD社の純資産の帳簿価額で取得
E社株式	10,320千円	X1年3月31日	E社の発行済株式の25%を所有
F社社債	16,684千円	X1年4月1日	満期保有目的の外貨建社債 額面は200千ドルであり、クーポン利率は0%、満期はX4年3月31日 償却原価法(定額法)を適用

(注) これ以外に、Y社株式5,000千円(200株、1株当たりの時価は27千円)がある。

〔資料Ⅲ〕 A社、B社およびC社の財政状態

(単位：千円)

会社名	決算日	諸資産	諸負債	資本金	利益剰余金
A社	X2年3月31日	40,000 (43,000)	28,000	8,000	4,000
B社	X1年3月31日	44,000 (45,800)	32,000	9,000	3,000
	X2年3月31日	47,000 (48,800)	33,500	9,000	4,500
C社	X1年3月31日	50,000 (53,500)	35,000	10,000	5,000
	X2年3月31日	57,500 (62,500)	40,000	10,000	7,500

(注) 上表は、各決算日における帳簿価額を示すが、諸資産の()内は時価を示す。

諸資産の帳簿価額と時価の差額は、土地の評価による。

〔資料Ⅳ〕 D社(在外子会社)のX2年3月31日の決算整理後残高試算表

残高試算表		(単位：千ドル)	
機械	100	諸負債	410
その他の資産	750	資本金	300
減価償却費	10	利益剰余金	()
その他の費用	590	Y社への売上	500
		その他の収益	()
	1,450		1,450

(注1) 株主資本等変動計算書の当期変動額は、Y社への配当金10千ドルと当期純利益のみである。

(注2) 減価償却費は、すべて機械に関するもので、直接控除法を採っている。

〔資料Ⅴ〕 X1年度(X2年3月期)の換算レート

- ・期首レート(前期末レート) 1ドル=86円
- ・期中平均レート 1ドル=85円
- ・期末レート 1ドル=83円
- ・D社の機械購入時のレート 1ドル=90円
- ・D社からY社への配当金の支払時のレート 1ドル=88円
- ・D社からY社への1回目(150千ドル)の売上時のレート 1ドル=87円
- ・D社からY社への2回目(350千ドル)の売上時のレート 1ドル=81円

〔資料Ⅵ〕 X2年度(X3年3月期)の未実現利益に関するデータ (単位：千円)

	原価に加算される利益率	企業集団内の売買取引から生じた販売先の期末棚卸高
Y社からC社	25%	2,000
B社からY社	30%	2,340
C社からY社	20%	1,800
D社からY社	35%	3,240

(注) Y社、B社、C社、D社のいずれにおいても、企業集団内の売買取引から生じた期首棚卸高はなかった。

問題26

Y社は、X2年3月31日にA社を吸収合併により取得した。A社の発行済株式数は800株であり、Y社とA社の合併比率は1:0.8であった。Y社は、交付株式のうち、25%は所有する自己株式を処分し、残りは新株を発行した(新株の発行に係わる全額は、資本金とする)。このとき生じるのれんの額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,000 千円
2. 1,320 千円
3. 1,960 千円
4. 2,280 千円
5. 5,280 千円

問題27

Y社は、B社の発行済株式の60%を所有し連結子会社としていた。しかし、X2年3月31日にB社の発行済株式の40%を7,300千円で第三者に売却し、持分法適用関連会社とした。なお、Y社は、売却日が期末であるため、B社の個別損益計算書はそのまま連結し、B社の個別貸借対照表は連結から除外することとした。このとき、連結手続において減額されるB社株式売却益の額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 384 千円
2. 576 千円
3. 600 千円
4. 700 千円
5. 1,440 千円

問題28

Y社は、C社の発行済株式の40%を所有し持分法適用関連会社としていた。さらに、X2年3月31日にC社の発行済株式の20%を5,000千円で追加取得し、連結子会社とした。このとき、Y社の連結財務諸表上、C社株式の段階取得に係る差益の額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0 千円
2. 720 千円
3. 780 千円
4. 1,000 千円
5. 1,500 千円

問題29**問題28**

においてC社を連結子会社としたX2年3月31日に生じるのれんの額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、C社の土地の評価については、法定実効税率を35%として税効果を考慮するものとする。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,050千円 | 2. 1,500千円 | 3. 2,550千円 |
| 4. 3,135千円 | 5. 3,915千円 | |

問題30

D社のX2年3月期の財務諸表を円換算した場合、Y社のX2年3月期の連結財務諸表上、①為替換算調整勘定の額と、②為替差益の額として、最も適切な金額の組合せの番号を一つ選びなさい。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. ① 540千円 | ② 1,100千円 |
| 2. ① 540千円 | ② 1,150千円 |
| 3. ① 1,240千円 | ② 1,100千円 |
| 4. ① 1,240千円 | ② 1,150千円 |
| 5. ① 1,240千円 | ② 1,950千円 |

問題31

X2年3月31日におけるE社全体の実質価値(220千ドル)は著しく下落しており、回復する見込みは不明である。Y社のX2年3月期の個別財務諸表上、①E社株式に係わる評価損の額と、②F社社債に係わる為替差損の額として、最も適切な金額の組合せの番号を一つ選びなさい。

- | | |
|--------------|---------|
| 1. ① 5,395千円 | ② 582千円 |
| 2. ① 5,525千円 | ② 582千円 |
| 3. ① 5,525千円 | ② 586千円 |
| 4. ① 5,755千円 | ② 582千円 |
| 5. ① 5,755千円 | ② 586千円 |

問題32

X2年度の未実現利益の消去について連結手続を行った場合、修正すべき①売上原価の額と②少数株主損益の額として、最も適切な金額の組合せの番号を一つ選びなさい。

- | | |
|--------------|---------|
| 1. ① 1,540千円 | ② 120千円 |
| 2. ① 1,540千円 | ② 280千円 |
| 3. ① 2,080千円 | ② 120千円 |
| 4. ① 2,080千円 | ② 280千円 |
| 5. ① 5,500千円 | ② 120千円 |